

英国多文化コミュニティ政策交流プログラム 2024 報 告 書



主催 (一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所
日時 2024 年 7 月 1 日 (月) ～ 7 月 6 日 (土)
場所 英国 ロンドン

目 次

1 日程	3
2 参加者名簿	4
3 訪問先	
Migration Work CIC.....	5
London Borough of Islington.....	8
The Faith & Belief Forum.....	12
Department for Levelling Up, Housing and Communities.....	16
London School of Economics.....	21
St Saviour's Church of England Primary School	25
Migration Museum.....	29
The Big Red Kick.....	33
Brixton BID.....	38
4 参加者アンケート	41

【1 日程】

日程			内容
7月1日	月	午前	オリエンテーション
		午後	Migration Work CIC
7月2日	火	午前	London Borough of Islington
		午後	The Faith & Belief Forum
7月3日	水	午前	Department for Levelling Up, Housing and Communities
		午後	London School of Economics
7月4日	木	午前	St Saviour's Church of England Primary School
		午後	Migration Museum
7月5日	金	午前	The Big Red Kick
		午後	Brixton BID
7月6日	土	午前	振り返り会
			解散

【2 参加者名簿】

	参加団体	所属	役職	氏名
1	東京都	生活文化スポーツ局都民生活 部地域活動推進課	主事	すずき さくらこ 鈴木 桜子
2	札幌市	豊平区保健福祉部保護二課	一般職	いがらし たかし 五十嵐 崇
3	名古屋市	観光文化交流局国際交流課	主事	ささき こういち 佐々木 浩一
4	公益財団法人 名古屋国際センター	事業課	主査	かつ ちえこ 勝 千恵子
5	公益財団法人 近江八幡市国際協会		職員	なかえ やすこ 中江 保子
6	公益財団法人 八尾市国際交流センター		職員	やまなか まさこ 山中 昌子
7	NPO 法人 エンツリー	府中市多文化共生センター DIVE	センター長	たしろ みか 田代 美香
8	NPO 法人 国際活動市民中心		コーディネーター	にい みどり 新居 みどり
9	明治学院大学	教養教育センター	准教授	はせべ みか 長谷部 美佳

(順不同、敬称略)

【3 訪問先】

Migration Work CIC

【訪問日時】2024年7月1日（月）午後

【対応者】Richard Williams (Consultant)

Sue Lukes (Consultant)

【場所】（一財）自治体国際化協会ロンドン事務所内会議室

1 組織概要（Migration Work CICについて）

2009年から活動をし、主な活動は政策立案者に対して現場で得た知見をアドバイスすることである。具体的には、移民が到着した時にどのように対応し、コミュニティに基盤をつくっていくのか、多面的に社会統合していけるようにコンサルテーションを行っている。なお、CIC（Community Interest Company）とは、コミュニティの利益に資する活動を行う非営利企業を表す。

2 事業内容（事業概要とコンセプト）

主な事業内容として、UNITES（Urban Integration Strategies）が挙げられる。これは、2022～2024年の3年間にわたる取り組みで、EU内8都市を拠点として実施している。この移民統合戦略を作るこのプロセスこそ「co-design」であり、参加した都市が知見を共有し改善を行ってきた。2024年11月に3年間の最終報告会がボローニャ市にて行われる。

「co-design」はダイナミックなプロセスを作り、変化に対してどのように対応するかを考えるのが目的である。また、誰でも参加できるという平等（公正）性を重視しており、移民も平等に参加できるかが重要である。移民は移民体験者であり、体験も知識と同じくらい大事であると考えている。専門家も移民も同じ立場で参加できること、声が届きにくい人たち、虐げられている人も平等に声を届けることが重要である。また、統合政策を実施するにあたり、実現するためのベンチマークを作り到達目標を設定することが重要である。加えて、広く市民の参加が大事であり、戦略を立案する人たちに、移民も参加すること、すべてのステージごとにその人たちが入って、より広い視野を作ることが肝心である。



3 質疑応答（ディスカッション）

Q：移民の市民参加は進んでいるか

A：政策立案者として、住民と移民との摩擦が起きたときどうするのか。その時に、住民へ意見をきくとさらに煽ることになる場合もある。大事なのは、移民が住民としてコミュニティに参加できることである。

Q：移民受け入れの中で教訓があれば教えてほしい

A：政策立案者は、統計を欲しがりますが、移民問題はそこから漏れていることがあることを知っておくこと。次は何が起きるのかこの領域は不確実性がある。また、柔軟性や強靭性が必要になってくることを踏まえて政策立案を考える必要がある。加えて、移民統合は法律が追いつかない。大事なことは、現場でどのように取り組むのかである。イギリスでは、調査を行い、成功例を探し報告して、いかに現場で取り組むのかを広く発信している。成功例をコミュニティで実践することが大事である。また、NGOやボランティアとパートナーシップを組むことが重要であり、現場を知っているボランティアとパートナーを組むことで、提供するサービスに柔軟性と強靭性が生まれる。

Q：移民受入れで治安の問題が心配であるが、どのようなご意見か。

A：調査の数字では、移民による犯罪率が高いという数字は出てきていない。移民に対する取り締まりがより厳格だったり、人身売買、麻薬の販売など犯罪組織が関わっていたりするが、その移民の安全性とは切り離して考えるべきである。数年前のコミュニティの安全性についての警察トップの発言が印象的である。「移民は犯罪者というより、移民が被害者になっている方が多い」という指摘である。コミュニティの安全性においては、犯罪だけではなく、パンデミックを経験し、公衆衛生も重要である。

A：「反うわさ戦略」とコミュニティの間の緊張について

特定のコミュニティの人の声に耳を傾けつつ「反うわさ戦略」を行っている。人々は感情的に反応してしまうことが大きい。うわさ話について、政治家が否定しても人は信頼しないが、近くの薬局の人や近所の人がそのうわさを否定すれば、人は信用する。親しい人が否定すること、その環境を作っていくことが重要である。「反うわさ戦略」の取り組み、特に研修をすることで、移民へのネガティブに対して戦う力になる。「反うわさ戦略」に大事なことは、マジョリティがそのうわさを否定すること、それでうわさは消えていく。

Q：若い人たちの参加を促すための工夫について

A：若い人たちに何を求めているのか聞いてほしい。多文化共生のイベントについて、高齢者が中心になっていくので、企画する人が孫たちを参加させて何を求めているのかを聞く。アンケートをしてもダメで、若者をそのプロジェクトで雇用し、その若者から若者に直接聞いてもらうのがよい。

4 所感

Migration Work CIC の事業概要の説明とディスカッションの中で印象的だったのが、「EU レベルでは移民政策において「都市（まち）」の存在意義が強くなってきており、移民政策は政府よりも「まち」が担当していることがより鮮明になってきている」という発言であった。それは、日本国内においても同じ現象が起きており、地方自治体が事例を活発に共有し政策を展開していると感じる。

「co-design」というキーワードが何度も出てきて、その重要性を改めて感じた。また、柔軟性と強靱性は市民活動やボランティアとの「co-design」から生まれるというのも、NPO 職員としては勇気づけられるものであった。最後に語られた「反うわさ戦略」について、いま日本においても非常に重要な取り組みであると感じた。特に、この分野において、それぞれの都市がもつ成功実践事例を互いに学びあうことが重要であり、これこそが UNITES（Urban Integration Strategies）の醍醐味であり、日本の地方自治体がこれらの情報を得ることができるように、日本国内において CINGA も Migration Work CIC のような働きを行っていきたいと考えた。



（文責：NPO 法人国際活動市民中心 コーディネーター 新居みどり）

London Borough of Islington

【訪問日時】 2024 年 7 月 2 日（火）午前

【対応者】 Thuvia Jones (NRPF Caseworker)

Hashmat Ghezally and Muna Kalif (Refugee Resettlement Officers (Afghan))

Adewale Adekunle (Refugee Resettlement Housing Lead)

Natalia Beley (Refugee Resettlement Manager (Ukraine))

Jonathan Miller (Refugee Resettlement Manager (Afghan))

Anca Tudor (NRPF Refugee and Migrant Service Lead)

Ellie Hall (Refugee and Migrant Support Officer)

【場所】（一財）自治体国際化協会ロンドン事務所内会議室

1 組織概要

イズリントン区は 1961 年に成立した行政区であり、ロンドン市 32 区の一つである。当区はロンドン市北部に位置し、人口は約 25 万人となっている。人口の約 62.2 パーセントが白人で、約 17 パーセントは黒人とアジア系移民で構成されている。

難民支援業務においては 18 名のスタッフ、2 名の就労支援、そして 2 名の研修生で業務を運営している。

2 事業内容

（１） NRPF Refugee and Migrant Service (No Recourse to Public Funds, Refugee and Migrant Service)

ア 事業経緯

NRPF Refugee and Migrant Service とは、1990 年代後半から 2000 年前半に NRPF（英国在住のビザ保有者に対する制限であり、公的資金を受ける権利がない人）の人々がホームレスや貧困になることを防ぐ支援サービスがその始まりである。その後シリア人の再定住や新型コロナウイルスの感染拡大に伴い公的扶助非対象者も含めた住宅対応、アフガニスタン人の再定住施策と難民への宿泊場所提供、ウクライナ避難民対応を行ってきた。

イ 具体的手法

これら支援策についてイズリントン区では区民の人々の包括と統合の促進を目指しており、その方法としては①NRPF のネットワークを駆使した訓練や法的義務の理解の促し、中央政府への働きかけ、②移民たちの再定住施策に対する資金提供、③幅広いイベントの開催等が挙げられている。

また、難民に対する施策はその内容により国の担当部署が異なっているため、それぞれの省庁と連携して事案に当たる必要がある。

(2) Sanctuary Grant Programme

Sanctuary Grant Programme とはイズリントン区が難民を受入れる戦略として重要としている施策であり、50 万ポンドが投じられている。これは難民支援を行っている地元の団体が企画するプロジェクトに対し資金提供を行うものであり、“聖域区”として安心して暮らせる場所づくりの提供を目指している。

(3) Afghan Resettlement

ア 概要

Afghan Resettlement とは、イズリントン区における避難民となったアフガニスタン人の再定住を促す施策であり、公的扶助やサービスを迅速に届けることを目的としている。難民らの受入に当たっては3段階のステップを踏んでおり、英国入国前確認、空港からホテルへの移動、生活基盤（住宅や公的扶助、コミュニティの紹介）の確保を行っている。

イ 施策内容

再定住には住宅確保が重要であり、その手法としては過去イズリントン区が売却した住宅を国の予算で同区が買い戻すというものである。購入住宅には1～4の寝室があり、これらは避難民に市場価格の8割の家賃で貸し与えられ、修繕は区負担としている。

その他、支援を必要とする家族に対しケースワーカー1名が割り当てられ、公的扶助やイベント開催、ヘルスケア支援（医療サービス提供）、英語学習支援を行っている。

(4) Ukraine Response

ア 概要

ウクライナ避難民支援については Home for Ukraine と銘打って各種施策が展開され、上述した各移民に対する支援の実績を参考に組み立てられている。すなわち公的扶助や住宅貸与を行い、またチャリティ団体とも連携し、様々な側面からウクライナ避難民を支援している。

イ 施策内容

アフガニスタン避難民支援と同様に英語能力向上を含む定住のための支援を行っている。

講座提供に当たり、区としては実用的な英語スキルが身につくことを主眼とし

ており、具体的には住宅探しの方法や健康問題の伝え方、就職に必要な基礎的会話力を提供している（対面＋オンライン環境あり）。

（５）Asylum Contingency accommodation

Asylum Contingency accommodation とは、亡命者の一時的な緊急居住先を提供するもので、現在活用しているホテルの負担軽減や、収容室数不足を解消する目的で行われている施策である。イズリントン区にある当該施設２棟には 800 人の亡命者が居住しており、彼らには公的扶助と食事の提供がなされている。また、これら亡命者についても上述した難民同様の支援を行っており、健康面や英語学習、コミュニティとの共生等行っている。

（６）諸施策の課題

難民にとって言語や異文化の壁は大きく就労のための人脈もなく、過去に得た経験を生かせず、飲食店でのホールスタッフや清掃員等といった職に就くことが多い。加えて育児サービスや金融サービスの利用が制限され、更にメンタルヘルスやヘイトクライム等が顕在化している。

そして亡命者の一時居住施設はあくまで亡命申請処理完了までの 3～4 週間の宿泊を想定したものであったが実際は 30 か月以上滞在している状況にあり、ロンドン市内の家賃高騰の影響か、人々は次の居住先を確保できずにいる。

3 所感

イズリントン区は多くの移民がいる地域であったため以前から対策を行ってきた実績があり、市民も高い当事者意識も持っているとされている。そのような事情もあってか同区の実践手法や現在の姿というものは、移民や難民という現在進行形の事象に対して行政と市民が認識を共有し、試行錯誤した結果の賜物といえる。

上記の状況から鑑みるに、英国と我が国とでは歴史的背景や市民意識の醸成具合等の前提条件が大きく異なっているため英国の手法導入に当たっては慎重な議論が必要であり、市民生活への混乱を防ぐ意味でも共生社会が真にどうあるべきか、市民との意思疎通が重要であると感じた。

また、今回の研修では「中央政府は指針を出すのが不明瞭」、「問題解決は地方行政がやらざるを得ない」旨の英国情勢を実感したため、我が国においては国への要望や連携、現場対応方法の確立が必要であり、また他自治体や関連団体等と協働して取り組んでいくことが必要であると感じた。加えて、多文化共生に当たっては在住外国人が受入国の価値観や文化を理解し生活することが重要であることも学び、治安維持や社会

的分断防止の観点からも市民統合的な施策も
求められると感じた。

（文責：札幌市豊平区保健福祉部保護二課
一般職 五十嵐 崇）



The Faith and Belief Forum

【訪問日時】2024年7月2日（火）午後

【対応者】Carrie Alderton (Head of Programmes)

Sophie Mitchell (Programmes Coordinator,
London Communities and Youth)

Matthew Gold (Programmes Coordinator, London Communities)



【場所】Star House, 104 Grafton Road, London NW5 4BA



1 組織概要 <https://faithbeliefforum.org/>

1997年に3つの一神教の宗教（ユダヤ教、キリスト教、イスラム教）の信者同士の理解を深め、対話するために設立されたNGO組織である。近年は、それらの宗教に当てはまらない人道主義の人たちが参加していることもあり、数年前に組織名称を「Three Faiths Forum」から現在のものに変更した。あらゆる信仰や信念をもつ人々、宗教間の対話を推進し、互いのつながりを強化し良好な関係を築くことを目的に運営している。

2 事業内容

地方自治体と連携し、学校や大学、コミュニティ、職場などを通じて様々なプログラムを行っている。毎年約2万人が活動に参加。

以下、目的を達成するための3つの指標と取組み例をいくつか紹介する。

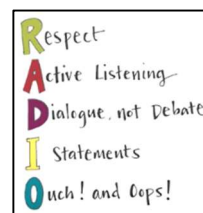
(1) **Equip Learners** 異なる信仰や信念を理解し学ぶ人たちに対し、必要な技術や方法を提供する。

○School Linking Project 異なる文化、または宗教的背景（ユダヤ、イギリス国教会等）を持つ学校、教室を結び付け、共生に必要なことを生徒たちが話し合い、探求する場を設けている。また、このような機会を提供するための方法、知識、サポートを教師に提供している。

○Encountering Faith & Belief Workshops 専門のファシリテーターと共に異なる宗教や文化をもつ講演者が、小中学校の教室で自分の先祖や家族、背景など、自身の個人的な話を共有し対話する。学生が新たな信仰と宗教に触れ合い理解し、どのように関わっていくかを考え、社会が繋がっているということを知るように促進している。

○Safe Space “ RADIO” 安全で有意義な対話のための手段。探求、信仰、信念、アイデンティティのための一連の原則であり、安心して話し合える環境を作る基盤となる。長年の組織運営で培った知識を学習者に提供している。

参考：<https://www.youtube.com/watch?v=G4DcznP6Hk0>



(2) **Build movement** 若者を中心とし、コミュニティを基盤とした強い影響力を創造する。

○ParliaMentors さまざまな信仰と非宗教的信念を持つ大学生が協力し、専門家の指導を受けながら国会議員との情報交換や提言を行う、リーダーシップ育成プログラム。国連の受賞歴がある。

○Alumni network 多様な背景を持つ 600 人以上の ParliaMentors 卒業生で構成されるネットワーク (2007 年～)。卒業生はリーダーシップスキルを活用し、英国内外の幅広い分野で活躍している。

(3) **Project Voice** 学校や大学、地域コミュニティの人々や若者の声、感情や意見を積極的に取り上げ届ける。

○London Faith & Belief Community Awards 信仰や信念を通じた地域社会への前向きな取り組みを評価し、その貢献を称えることで活動を活性化している。それぞれの賞に対して £500 の資金提供を行っている。授賞式には、何百人ものプロジェクトリーダーが集まり、ネットワークを広げる機会を提供している。ロンドン全域ではなく、地域版のアワードも別で実施している。

○London Interfaith Fun Run 異宗教を知りコミュニティの団結につなげるための、ランニングとウォーキングを通じた共同慈善イベント。露店や交流スペース、異文化民族舞踊の紹介など、魅力的なアクティビティが多く催される。参加費はイベントの運営費となり、選択した慈善団体へ寄付ができる。

○LGBTQ+ Interfaith Network 信仰をもつ LGBTQ+ の人々が、自分と似た背景や異なった背景を持つ人々と出会い、つながることのできる包括的な場所を提供している。



3 質疑応答

Q：組織の資金はどのように得ているか。

A：政府から6～9ヵ月の短期的な資金を受けることもあるが、地方自治体からの出資や、様々な寄付に頼ることが多い。

Q：様々な背景を持った人たちが働いているが、どのような課題があるか。

A：国の休みはキリスト教に基づいている。そのため、異なる宗教の職員の出勤体系を考慮している。また礼拝場所を準備するなど、特定の宗教に限らず瞑想の時間や信仰に基づく様々な活動が行えるように柔軟に対応している。

ヴィーガン（完全菜食主義者）やベジタリアン、アルコールを飲まない人たちがいるため、会議や歓迎パーティ等では、それらに適応した食事を中心に提供している。

Q：「ポジティブな対話」とは、どのように演出するのか。また、関心がない人にどのように意識をもってもらうか。

A：ポジティブな対話は、自然には起こりにくい。お互いが平等な状況におかれているという前提で対立しないよう、何を話しても批判されず自由に話せるなど、1950～1960年代のコンタクトセオリー（接触理論）を利用する。関心がない人へは、体験談など具体的な行動を直接語りかけることで、自身の関わりを作り出し、関心を高めている。誤解や偏見を避けるため、常に根拠に基づく提言をしている。

4 所感

2023年10月7日にイスラム組織ハマスが突如、イスラエルへの大規模攻撃を開始して以来、英国では反ユダヤ感情、反イスラム感情などによるコミュニティの分断が高まっているという。無宗教の割合が増加傾向にあるとはいえ、依然として宗教的な影響が大きい英国において、この組織が行っていることの重要性を感じた。

なぜヘイトクライム（憎悪犯罪）を生むのか、現場で何が起きているのかを、若者の目や体験を通して語り、国の政策にまで影響を与えようとする取組みを一例として、当事者の意識を広げるために、個人の体験を直接語り聞いてもらう手法「対話」の場を作り出すことが、どのプログラムでも用いられている。多くの人々の関心を高め、協働に結びつく成果として、非常に有効的であることを学んだ。

少人数で運営している組織ながらも、たくさんの人々を引き入れて幅広い活動を行っ



ている実態に感服する。今回学んだことを活かし、多くの人たちを繋げ、外国人住民とともに地域を活性化させるよう働きかけていきたいと思う。

（文責：公益財団法人 八尾市国際交流センター 職員 山中昌子）

Department for Levelling Up, Housing and Communities

【訪問日時】 2024 年 7 月 3 日（水）午前

【対応者】

- 1 Department for Levelling Up, Housing & Communities
Joanna Averley (Chief Planner)
Ben Greener (Deputy Director of Community Cohesion)
Sam Lewis (Assistant Director of Community Cohesion)
Simon Jones (Assistant Director of Community Cohesion)
Matthew Bowler (Assistant Director of Community Cohesion)
Joel Salmon (Head of International Projects & Engagement)
Maija Kokle (Senior International Projects Policy Advisor)
Lucy Hargreaves (Deputy Director of Leasehold Land & Planning Systems)
 - 2 Department for Education
Jonathan Davies (Team Leader of Out of School Settings & Integration)
 - 3 Hackney London Borough Council
Geeta Subramaniam-Mooney (Director of Environment & Climate Change)
- 【場所】 Home office (2 Marsham St, London SW1P 4DF)

1 組織概要

レベリングアップ・住宅・コミュニティ省：英国の中央省庁の 1 つで、英国全体のコミュニティの「底上げ」（レベリングアップ）を組織の目標としている。都市開発／コミュニティ開発、地域の産業振興をすること（日本の国土交通省の、交通の部分の管轄がないものに当たるのでは、とのこと）だが、喫緊の課題として挙げていたのが住宅不足に対応すること。また、もう一つの深刻な課題として、地域の分断に対応すること。地域にある文化の多様性は「強み」ととらえ、いかにコミュニティの中で団結を促し、レジリエンスを高めるかを課題としている。

教育省：英国の中央省庁の 1 つで、教育制度全体を管轄だが、特に公立の学校の運営に責任を持つ。移民関連では、英語教育と英国の価値観を移民の子弟に伝えることを実施。

ハックニー区：ロンドン市にある 32 の区の中の 1 つ。ロンドン中心部の北東に位置し、移民が多数居住する。

2 事業内容

- (1) レベリングアップ省①：社会の分断に対応する市民団体等への資金提供

レベリングアップ省の取り組みの中で、現在もっとも深刻なものは、地域の分断。10月7日のイスラエルによるガザ侵攻の問題は、中東の問題ではなく、イギリスの各地域のコミュニティの問題として立ち現れている。具体的には、地域の宗教間での対話をもとにしたコミュニティの「団結」を目指していた会議において、ユダヤ教徒とイスラム教徒が同じ部屋に入りたがらないといった具体的な問題となっている。そして実際、それは過去においては公共施設の暴力事件として現れた。警察官や自治体の職員が言葉の暴力や身体的暴力にさらされることになる。よって、この問題に取り組む団体に資金を提供している。反イスラム主義、ユダヤ人コミュニティの安全性を守る取り組みなどである。

(2) レベリングアップ省②：コミュニティ団結ユニットの立ち上げ

またこの問題は根が深い問題なので、レベリングアップ省独自でやることよりも、地方自治体や他の各省庁とも横断して問題解決に当たらなければならないので、そのための新たなチーム、コミュニティ団結ユニットを内務省、教育省、さらに様々な省庁を横断して立ち上げた。パートナーシップを組んでいる自治体を実際に訪れてどういう協力関係ができるか考えている。また特に、地方自治体との会話を繰り返し、実際の現場の問題が何かを常に考えるようにしているとのことで、定期的な話し合いが行われているとのことである。また、政権交代後、新しくなる閣僚とも話し合いをし、さらには地方自治体の議員とも会話を進め、短期的、中期的、長期的な戦略を立てて問題に取り組んでいく、とのこと。

(3) 教育省①：価値を守ること

教育省が、重視しているのはコミュニティの団結。コミュニティの統合及び学校についての戦略や白書があり、この二つに基づいて政策が実行されている。もっとも重要な目的は、インクルーシブな学校を作ること。生徒がどのようなバックグラウンドでも、どこで生まれても平等な教育を受けられること。初等教育の分野では、多様性の成功例を示したりする。高等教育の分野では、学校へどのような課題があるのかガイダンスを出している。その課題とは、不利益のあるコミュニティ、ヘイトに対してどう取り組むか、言論の自由をどう担保するか。これについて、学校には法的な義務、英国の価値観を守ることが期待している。英国の原則的な価値、民主主義、法的支配、寛容性、相手に対しての尊敬、についてはカリキュラムによって守られている。

(4) 教育省②：ウクライナや香港から来た子どもへの対応

ウクライナ、香港から来た学生に対する対応を実施している。彼らに対するガイダンスや英語教育にも、かなりの予算が割かれている。アフガンの子どもには、教育を受け

る権利があるということを理解してもらうことに重点を置き、シリアからの子どもは孤児が多いので国際的な支援の一環として受け入れている。これらについては、内務省や自治体からの支援がある。

(5) ハックニー区①：基本的な方針

ロンドン市には 32 の区があってそのうちの 1 つ。自治体の管轄は、子ども、成人の社会福祉、住宅、公共医療、道路、公共サービス、ごみの回収などである。特にこうした政策を実施するうえで、すべての人が平等に、インクルーシブであるということが重要。ロンドンは、多様性を大事にしているものの、かなりの格差があり、子どもの貧困は深刻、生活費高騰の危機、デジタル格差、医療格差、住宅危機、高齢化、若者、気候変動などの様々な問題を抱えている。その中で、共有のビジョンと価値が必要であり、中央政府が決めた方針を現場として、住民が生活しやすいようにすることが重要である。コミュニティでの結束が必要で、自治体はそれを橋渡しすることが責任である。橋渡しによって地方が強靱になり、政府に依存せず、独立する。

(6) ハックニー区②：多様性の担保とは

コミュニティの問題を解決するにあたって、重視しているのは対話。政策や資金の使い方など含め、公正で透明性の高いものを目指している。多様性というが、学校からの排除や子どもの犯罪の問題は深刻で、とくに黒人の子どもは大きな影響を受けるので、貧困削減が重要である。また、ジェンダーの問題、反人種主義のために、警察官に対するトレーニングも実施している。警察が不適切なことを言うと、市がサービスを提供するための信頼をなくしてしまう。長期的に黒人コミュニティと警察の間の信頼を築く協力をする。一度衝突が起こると、情報が来なくなってしまう、緊張関係が起こる。すぐには解決できないので、粘り強い取り組みが必要。

(7) ハックニー区③：10月7日の影響

ハックニーは、世界で三番目に正統派ユダヤ人が多い地域。ユダヤ人のコミュニティに対しては、長年ニーズを理解するようになってきた。実際、モスクがあって、その目の前に、シナゴグがある。これまで共同してきたのに、宗教間の問題が対話を断絶している。市庁舎の前で緊張関係を象徴することが起きる。フリースピーチや集会の自由を保障してきた国だが、現在それも脅かされている。実際にイスラエルの攻撃に反対するためのテントが市庁舎の前にあるために、市庁舎に入りにくい、また身の危険を感じているユダヤ人もいる。戦争に反対する自由も認めなくてはならないと同時に、ユダヤ人が自由に市庁舎を訪れる自由も保障したい。

3 質疑

Q:省庁横断について言及があったが、ユニットはどのように形成されているのか。

A:省庁横断は実際には難しい。実際にアクションプランをつくって、それに応じて各省庁それぞれが行動を起こすが、それぞれの省庁がそれぞれに準じたユニットを作り、複雑になる。重要なのは省庁間のコーディネーションで、年に4回くらい、ミーティングをする。大体、多くの問題は、同じ個所で同時におこる。だからそこにかかわる省庁が集まって問題を解決しようということになる。政策決定する際には、政策立案段階で他の省庁間で調整し根回しを行うのが重要だと考える。

4 所感

とにかく、「協働」、「連携」、「対話」、「多様性」、「インクルーシブ」という言葉が、すべての組織の担当者から発言されたことが、非常に印象的だった。そもそも、当日の会場は内務省と認識していたが、そこに、レベリングアップ省、教育省、ハックニー区と、3つの異なる組織の担当者が一堂に会することそのものが、「協働」や「連携」を象徴していると言えるだろう。

また、すべての行政担当者が、地域コミュニティの問題解決に、地域そのものの十分な参画が重要であることを認識していて、それそのものが地域コミュニティを強靱化するとの信念が感じられた。そのために重要なのが、対話でありインクルーシブであり結束であると理解した。これは言うのは簡単だが、コミュニティの中には、貧富の格差もあり人種や宗教の差もある。実際にはまったく異なる利害関心をもった主体とそれぞれ対話し、コミュニケーションを取り、その中からコミュニティの多くの人が同意できる何かを見つけて、政策を実施していかなければならない。それでも、教育省の担当者が「英国の価値」を語り、ハックニー区の人が言論の自由を守りながら、異なる立場の人たちにサービスを届けようとしている。こうした姿勢が、すべての行政担当者に共有されていることは、大変重要なことだと感じた。これが「多文化」社会を構築するうえでの鍵だと感じた。これをどのように日本社会に生かすか。

さらに、これは日本ではなかなか想像できないことだったが、イスラエルのパレスチナ侵攻が、英国のコミュニティの分断を深刻にしている状況は、衝撃的だった。ユダヤ教徒とイスラム教徒がどちらもコミュニティ内に英国の市民として生活している中で、長い時間をかけて対話を続けてきたコミュニティの努力が、英国の外で起きた出来事のために、あっという間に水泡に帰してしまう。特に担当してきた行政官にとっては、大きな失望感があったと思う。中央省庁の担当者、ロンドンの担当者の双方から、10月7日問題が口にされたことは、想像していなかった。それだけ社会の多様化が進み、長い間の対話の努力が続けられてきたことの裏返しでもあろう。

2024年8月7日現在、3少女殺人事件に端を発した、極右による暴動（庇護申請者

がいると思われるホテルを破壊したりする)が止まらない英国を見ると、分断が深刻であることを改めて考えさせられる。が、同時にその暴徒から、警察到着までの間ホテルを守ろうとしたのも一般の市民とのことであり、各担当者が話していた、市民の結束や対話、価値観の共有が、実践されていることに気づかされた。

(文責：明治学院大学 准教授 長谷部美佳)

London School of Economics

【訪問日時】 2024 年 7 月 3 日（水）午後

【対応者】

- 1 London School of Economics
Melissa Weihmayer (PhD Candidate in Regional
and Urban Planning Studies)
 - 2 London Borough of Newham
Elizabeth Owen (Public Health Strategist,
London Borough of Newham)
- 【場所】 Room SAL1.05 , Sir Anthony Lewis
Building, 32 Lincoln's Inn Fields, London WC2A 3PH



1 組織概要

London School of Economics は、世界大学ランキング 46 位の英国内でも有名な大学であり、社会科学を専門としている。

2 事業概要

(1) Melissa Weihmayer 氏（地域・都市計画学博士研究員）に、難民、亡命希望者¹といった問題における「Asylum Welcome Design Lab Programme」の取り組みについてご説明をいただいた。

- ・ Design Lab には、エビデンスに基づく分析のプロセス、次に具体的にどのような形でこの問題を解決するかという意思決定のプロセス、三番目は具体的にプログラムを進めたりサービスを提供するプロセスの 3 段階がある。各区で試した結果を比較し、良い成果を出しているものをとり出して、それを改善、最適化していくという手法で、特に最終段階の部分は相互作用で進めていく。
- ・ Design Lab においては、システム全体としての能力向上を考えるが、同時に個人レベルとか組織レベルでの能力向上も考える。
- ・ 区には様々な難民がおり、各区に優先課題がある。また、すべての難民は住宅や教育、福祉などの支援を必要としているが難民に対する支援のための資金提供はその設立経緯により異なる省庁が管理し、資金提供を行っている。このため区は難民の背景に応じて、それに対応する省庁から資金を受けとっている。英国内務省 (Home office)

¹ 亡命希望者とは、自国を離れ、迫害からの保護を求めているものの、まだ法的には難民として認定されていない人を指す。

は、亡命申請の決定を待っている人々に対して、支援(住居および経済的支援)を提供している。その人々が滞在している区には、滞在に係る費用を支援するために、中央政府から少額の補助金が支給されている。

- ・これは同時に難民の問題をさまざまな部署が担当しなくてはならないという課題も生じさせている。それを統括するために例えば住宅部門など、一つの部門に難民申請者の対応する様々な関係者をまとめたという区もあったが、一長一短ある。
- ・様々なジレンマもある。政府が行う難民申請者をホテルに居住させるなどの対応を、区が把握していない場合がある。また、区が難民申請者を長期的な居住者として、サポートを続けようという対応をしている場合、その人が別の地区に移動した場合、対応が途切れてしまう。中央政府が扱う部分と、区が扱う部分、異なる二つのアプローチをひとりの人に対して行うことになり、二重行政で無駄が生じる場合もあるが、難民申請者のような人たちをケアするという場合には二重にケア等行われたとしてもそれは必要だと考えている。
- ・大人であるか子どもであるか、仕事をしているかいなか、休暇で来ているか難民や移民として来ているかなど、どのような状況であれ、そこに居る人たちの安全を守ることが区の法的な責務となる。ここでは信頼醸成が重要なカギとなる。このような学術的な研究による新しい知識の獲得や、Design Lab のプロセスの中で、地元のチャリティーや支援団体らとの協力など、すべての当事者の間でのパートナーシップが重要になってくる。

(2) Elizabeth Owen 氏(公共衛生のチームとして活動している Newham 区職員)
に Newham 区が聖域になった経緯をご説明いただいた。

- ・難民、移民、亡命希望者の統合を支援するには、さまざまな部署が協力することが重要である。Newham 区は、住宅や仕事を見つけるための支援を提供し、適切な品質の住宅を確保する必要がある。
- ・Newham 区では、公共衛生チームが人々を迎え入れるための戦略開発を主導しているため、公共衛生チームが区を「聖域都市 (borough of sanctuary)」に推進することを決定した。このチームは、区のすべての人々が健康的な生活を送ることを重視し、区では、いかに外から来た人たちを歓迎するか、その価値観をどのようにシェアするかということを大切に考えている。

3 主な質疑応答

Q:日本はすべての難民申請は法務省にいくが、イギリスではどこが窓口か。

A:イギリスでは内務省が難民申請の手続きを行い、生活をサポートするのは区が行う。

Q:Design Lab は、市民組織なのか。

A:組織ではなく、1年間のプログラムである。

Q:Design Lab のようなプロセスは日本にはなく、今後このようなプロセスは大切だと思う。Design Lab の動きは、参加している区の職員にどの段階で説明されたのか。

A:プログラムを計画していた際、7つの行政区に説明し、話し合いを行った。参加することで何を期待しているのか、また、解決したいと考えている最大の問題は何かを尋ねた。また、難民、亡命希望者、移民の人口について、彼らがどの程度把握しているかも知りたいと考えていた。

これらのアイデアをプログラムに取り入れた後、他の行政区にも参加を呼びかけた。ロンドン市内の32行政区のうち、最終的に11の行政区がプログラムに参加することになった。

このプロジェクトをきっかけに、各自治体が問題解決能力を構築することが大切で、例えば Newham 区の図書館で週一回、住宅、雇用、英語、教育等の専門家や職員が来て、難民移民の人たちとお茶を飲みながら、必要なことなどを話し合っている。

Q:難民の暮らしが長期化すると、言語や雇用の問題をどうしていくのが一番よいのか。

A:言葉を学ぶということは、地元と溶け込むことのために重要であるし、様々な言語を話せることは強みになる。また多言語アプローチとして、子どもたちはそれぞれ自分の母国語も図書館で学ぶなどして自分たちの文化を発信することも重視している。

Q:自治体は移民、難民の問題にどう対応していくのが理想か。

A:難民の統合に関する基準が全国的に統一されるのが理想だが、英国の場合は全国的な統合政策がない。市全体で最低限の基準を設けるのが有用な第一歩かと思う。

(参考：Design Lab で作成した、各区の成功事例などを盛り込んだツールキット

<https://www.london.gov.uk/programmes-strategies/communities-and-social-justice/migrants-and-refugees/asylum-welcome-toolkit>)

4 所感

「知」を政策の場に活用するプロセスは今後ますます重要になってくるであろう。行政が研究者とパートナーシップを組み、エビデンスを冷静に分析しながら、事業をブラッシュアップしていくことは合理的である。NPO の政策提言が弱い日本において、餅は餅屋、研究者と一緒にタッグを組むという手法をとるのは有意義だと感じた。「論理」と「実践」の両輪という価値観を大切にしていきたい。



(文責：特定非営利活動法人エンツリー 府中市多文化共生センターDIVE
センター長 田代美香)

St Saviour's Church of England Primary School

【訪問日時】 2024 年 7 月 4 日（木）午前

【対応者】 Iftakhar Latif (Foundation Governor)

Emma Cherry (The head teacher)

Joe Pitchford (The headteacher of St Mary's Church of England Primary School)

【場所】 33 Verulam Ave, London E17 8ER

1 学校概要

(1) 施設

- ・ ロンドン市北東部に位置する Waltham Forest 区内にある小学校。
- ・ 公立の小学校であるが、日本の公立小学校より独自性が高い。
- ・ 生徒は約 300 名で、先生 14 名、補助教員 10 名から 12 名、事務スタッフ 3 名、クラブ活動スタッフ 4 名、給食スタッフ 7 名である。

(2) 教育方針

キリスト教に基づいているが、「キリスト教でない人も受け入れてすべての人に平等に」という方針である。そういった方針によって、宗教が異なる人とのパートナーシップが生まれている。



(3) 特徴

- ・ 難民など英国に避難してきた人々の経験や現実について子どもに教えることで、共感や理解を育むとともに、歓迎や安全の意識を育む学校「スクールオブサンクチュアリ」に認定されている。
- ・ 地域の難民支援団体や他機関などと連携して、避難場所を求める人々に対して積極的な役割を果たす学校である。
- ・ シリアから逃れてロンドンに渡ってきた難民である Abdullahさんと家族のために、地元のモスクと募金活動を行ったことが BBC に取り上げられた。

(4) その他

St Mary's Church of England Primary School は同区内にある同校の連携校である。

2 主な取組

(1) 独自の付加価値をもった教育現場を実現している

国が定めたカリキュラムをこえて様々なことに挑戦できるようにサポートして

いる。「難民」というテーマにおいても、子どもたちの反応を見ながら常に新しい手法を用いつつ、多方面からのアプローチを試みている。年齢に応じて難民についての授業を設定しているが、以下はその一部である。

- ・読み書きの時間で難民をテーマにした題材を選ぶ。
- ・難民のアーティストが制作した作品についてアーティスト本人と子どもたちとの対話により、アートの先にある難民の問題について考える機会を作る。
- ・今回見学させていただいた集会でも難民をテーマにしていたが、戦争の善悪など政治的な内容を伝えるのではなく、むしろその背景にある当事者たちの気持ちを想像させて、自分ならどうするか？ということに対話をまじえて考えさせていた。



難民のアート作品



集会の様子



カラフルな階段

(2) 子どもが学校の中で安心して居場所を見つけられるような教育環境を目指している

- ・英語が母国語でなければ通訳をしたり、放課後に英語を教えたりする。
- ・自分が「他の子と違う」と感じてしまわないように、事前に制服を用意して、登校初日からみんなと同じ制服を着て過ごせるようにする。
- ・同じ言語を話すなど同じ背景を持った人たちとの信頼関係を築けるように交流を図っている。

スクールオブサンクチュアリの認定を受けた背景には、こういった細やかな配慮の積み重ねがある。そして、同校にはどんなバックグラウンドを持つ人でも受け入れられているという感情が持てるような、安心できる環境がある。

(3) BBC で取り上げられた取組

- ・同校の理事であり、イスラム教徒の Iftakhar Latif さんが中心となり学校と連携して寄付活動を行った。
- ・Abdullah さんと家族がシリアからトルコに避難した後、イギリスに再定住するための資金集めとして、ファンドレイジングをした。
- ・Abdullah さんと家族は家を提供され、無事に学校へ入学できた。

- ・今回のファンドレイジングでは、学校バザーで資金を集めたり、ウェブサイト「GoFundMe」で寄付を募ったり、複数の方法をとることで目標3千ポンドに対して1万5千ポンドが集まった。
- ・お金を集めるだけでなく、子どもたちが住宅協会に住宅を用意してほしいと手紙を書いたり、積極的に難民の問題に取り組んでいることを他の学校にも伝えたり、地元の議員へ自分たちの活動を訴えるなどの働きかけをした。また、この地域に住んでいる保護者も、提供する家の内装を綺麗にしたり家具やおもちゃを準備するなど、地域を巻き込んだ支援の輪が広がった。

(4) 活動を広める取組

この学校から始めた上記の取組が、区や市、全国を巻き込んだ。そして更に国境までも越えて、スペイン・マドリードで開催され26か国が参加する難民の再定住を促す会合において取組について説明することになった。

3 主な質疑応答

Q：各校の難民の数は？

A：St Saviour's Church of England Primary School には、シリア1名・中国1名・アメリカ2名の他さらに2名を含め計6名で、St Mary's Church of England Primary School には、ウクライナ2名・アフガニスタン2名の計4名。

Q：課題に感じていることは？

A：わかりやすい課題は言語や異文化への対応。難しい課題は子どもたちの過去のトラウマのケアである。ただこれについては、参加スタッフ全員がスクールオブサンクチュアリの認定条件の1つである「トラウマを抱えている子どもたちにどう対応するか」という研修プログラムを受けている。それだけではなく、必要に応じて専門家にも来てもらって対応している。

4 所感

- ・学校を中心に家族、地域、さらにその先へと共感の醸成を行う手法は、子どもの時には「個人では不可能なことも協力すれば大きな結果を生み出す」という体験になる。そして積み重ねた経験を持った子供たちは、将来前向きに社会貢献ができる大人になっていく。このような手法は、コミュニティにとって、短期的・長期的視野に立った統合に向けたアクションになっていると推察される。

- ・ 英国には分断の歴史を繰り返さないという強い意志があり、統合政策には幼少時からの4つの価値観教育が指針として掲げられている。英国は日本よりも学校と行政・地域コミュニティ・NPO 団体等との連携がかなり密である。この連携こそが、より活発な価値観教育を可能にしている印象であった。



(文責：名古屋市 観光文化交流局国際交流課 主事 佐々木浩一)

Migration Museum

【訪問日時】 2024 年 7 月 4 日（木）午後

【対応者】 Matthew Plowright (Communications and Engagement Director)
Mona Jamil (Museum Manager)

【場所】 Lewisham Shopping Centre, London SE13 7HB

1 組織概要

ルイシャム区の中心にあるショッピングセンター内に位置する移民を題材とした博物館。買い物ついでに立ち寄ったり、関心のない人にも訪れてもらうために、ショッピングセンターという人通りのあるところに常設しており、地元の人やロンドン内外、海外から、合わせて年間約 6 万人が訪れる。

博物館の目的は、移民として英国に住む人々の個人的なストーリーを共有し、移民を身近に感じてもらうこと。子供たちを対象としたワークショップなども実施している。ルイシャム区をはじめとする自治体と良好な関係を築いており、共同でイベントを実施することもある。博物館は移民の歴史について学ぶことができる常設展とテーマに沿った特別展からなる。



↑ 博物館入口のオブジェ

ベルリンの壁に全く異なる人が対話している絵が描かれている。誰でも自由に分断のない世界に入っていくということを象徴。



↑ 博物館のショップ

地元の移民の作品などを販売。ショッピングセンターの雰囲気と齟齬がないよう、入口に設置している。

2 事業内容

(1) 特別展（移民と NHS（National Health Service）の誕生）

この企画は 2020 年の新型コロナウイルスのパンデミックの時に、当時医療関係者として最前線で活躍していた移民について取り上げようとデジタル展示として始まった。移民の問題は数字や政策など無機質になりがちなため、個人のストーリー、記録、思い出の品などを展示することで移民がいかに英国の医療制度構築に貢献してきたのかを伝えようとしている。

【展示物】



↑個人の体験談を読み物として展示



↑30 年前に撮影された病院での日常写真



↑移民本人の思い出の品たち

(2) 常設展

- ・肌の色をカラーチャート化し、その色を顔写真の背景で表現した作品。肌の色そのものが人種を表しているわけではなく、人それぞれ肌の色や人種では判断できないバックグラウンド、アイデンティティを持っているということを伝えている。



- ・自分の体験や特定の質問への回答を紙に書いてもらってシェアすることで、博物館を訪れた人と他の人とを結びつけ、対話を通して新しい発見ができるように試みている。



(3) その他の取組

- ・普段移民と接触していない人にも関心を持ってもらい、博物館に立ち寄ってもらうために、博物館の外でもイベントを実施。例えばコメディナイト、料理教室、ダンス、トークイベントなど。移民の方に故郷での生活の話をしてもらうことも。
- ・移民の問題を身近に感じてもらう状況を作るために、共通試験や中学校の歴史の教科書に移民の問題、ある一人の移民の生い立ちの話をに入れてもらうなど、教育現場にも働きかけている。若者向けのコンペティションも実施。優秀作品は博物館の前に展示している。
- ・People's Panel and Network というプロジェクトを立ち上げ、移民博物館が地元の人と協力して、どんな形で様々な人とコミュニケーションを取れば良いのか、どのようにコミュニケーションの場を設けるかといった方法論について検討。
- ・2021 年のサッカートーナメント時にキャンペーン広告としてイングランドの選手の多くが移民ルーツを持つことを発信。SNS を通じて 500 万人が閲覧した。メディアにも取り上げられたことで議論が高まり、イングランドが何なのか考えるきっかけにもなった。

(4) これからの展望

現在一時的な博物館としてこの場を借りているが、将来的には長期的な博物館として、今の3倍の広さの場所に、常設展、テーマ展、イベント・教育スペース、エスニック料理を堪能できるレストランなどを置いて、移民の情報のハブとなる場所、多くの人が集うスペースを作成したいと考えている。またデジタル化を進めて、ロンドンにいなくても作品を見ることができるようになり、個人の体験などをより多くの人にシェアできる場を設けて、新しい動きに繋げていくことを目指している。

3 質疑応答

Q：この移民博物館はルイシャム地域にどのような影響を及ぼしているのか？

A：他区で見向きもされなかったアーティストや、移民のストーリーを持つ人が注目されるようになり、さらに地元の人が関与できるようになった。そういった場が提供できたことで、ルイシャム地域に新しい考えや、インスピレーションを与えることができている。また、今後博物館が移転したとしても、ここに博物館があったというレガシーを残していくことができる。

4 所感

博物館として、ただ移民に関するものを展示するだけでなく、ワークショップの実施、教育分野への働きかけ、コミュニティづくりなどあらゆる面から移民問題に取り組んでいるのが印象的だった。

また、移民本人の体験談や思い出の品など、個人にフォーカスしたものが展示されていたり、訪れた人に自分の体験談を記入してもらうなど、移民を身近に感じてもらい、自分事として考え、互いに対話することを意識していると感じた。このような取組、意識醸成は分断のない社会を作るために重要であるし、外国人を全く異なる存在として捉えてしまいがちな日本社会においても参考になると思った。

（文責：東京都生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課 主事 鈴木桜子）

The Big Red Kick

【訪問日時】 2024 年 7 月 5 日（金）午前

【対応者】

- 1 The Big Red Kick
Clare Welburn
- 2 Big Red Bus Club
Nichola Hardy (CEO)
- 3 New Arrivals Support
Oksana Kalala (CEO)
- 4 Royal Borough of Greenwich
Nick Davies (Adult Social Care Director)

【場所】 7 Charlton Park Rd, London SE7 8UB

1 組織概要

(1) BRK (The Big Red Kick)

BRK は、社会的に疎外された女性のエンパワメントを使命とする CIC（コミュニティに利益をもたらすことを目的とした社会的企業）。女性たちに変革をもたらすようなソーシャルビジネスや慈善活動を行っており、女性コミュニティに小規模ビジネスの起業支援やコンサルティングなどのサービスを提供している。2011 年には、閉鎖されてしまった公立保育所の代わりにグリニッジ行政区（RBG）から建物を無償で借り、保育所 BRBC（The Big Red Bus Club）を開設。BRBC の利用者にウクライナ女性が多く、彼女らがさまざまな支援を必要としていることから、2024 年、NAS (New Arrivals Support（後述））の立ち上げをサポート。

(2) NAS (New Arrivals Support)

NAS は、すでに定住していたウクライナ女性による同胞支援の女性団体。グリニッジ区はもともと（クリミア併合前から）、ロンドンの中でもウクライナ人定住者が多い地域であり、新規入国したウクライナ女性の定住促進とエンパワメントのため、BRK の支援を受けて NAS が設立された。

NAS が設立されるまでは、BRBC (Big Red Bus Club) という BRK によって運営される保育所運営団体と BRK が中心となりウクライナ避難民支援として以下のよう

な取り組みを行ってきた。

- ・取り組みの当初は、ステイ&プレイ（一時保育所）の運営から始まった。
- ・新規入国したウクライナ女性の生活・就労支援として、英国に定住するために必要な生活情報や雇用、子どもの教育などについての助言を行うウェルカムプログラムを開始
- ・これまでに 2,000 人のウクライナ人を受け入れ
- ・プロジェクト成功の秘訣は、取り組みに携わるスタッフが①母国文化を理解している、②体験として移民の立場が分かる、③地元との協力関係が確立している、ことが大きい。

2 事業内容

2022 年、グリニッジ区へのウクライナ避難民の新規入国者が急増したことを受けて、グリニッジ行政区（RBG）は、ウクライナ人コミュニティのスキルと経験をいかした新規入国者ケースワーカープログラムの制作を BRK に委託。BRK は、以前から女性支援活動でパートナーシップを組んでいた NAS と共同でウクライナ難民支援プログラムを開始した。

（1）ウクライナ避難民のための BRK と NAS の共同プログラム

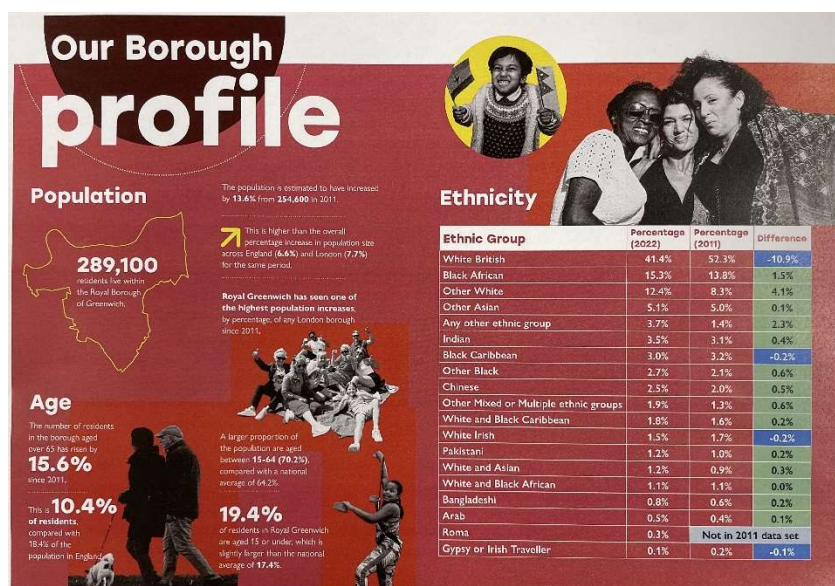
- ・それまでの長年の活動で両者の連携が確立していたこと、経験によるノウハウがあったことで、本プログラムをスムーズに共同実施できた。
- ・トラウマへの対応、残してきた家族との連絡、母国のキャリアを活かす方法の助言など、避難民一人ひとりに合わせた支援内容。
- ・BRK と BRBC の働きかけもあり、グリニッジ行政区が同プログラムの資金を提供。当初は半年、現在さらに 2 年延長され、2025 年 4 月までの資金源となっている。
- ・隣のルイシャム区にもウクライナ避難民支援の動きがあり、体験を語ることでさらなる支援の広がりが期待される。



(2) グリニッジ行政区 (RBG) の同プログラムへの関わり

グリニッジ区は、ロンドンの中でもエスニシティの多様な区であり、2023 年 5 月、RBG は安全を求める人に対して安心して暮らせる環境を提供する「聖域都市 (区)」としての認証を受けている。

- ・2014 年、公的支援の手が届かない人たち (超過滞在の移民、難民申請者など) に対する支援プログラムを RBG が独自にスタート
- ・この支援プログラムは、行政区の予算ではなく企業等からの支援金を活用
- ・現在はシリア、アフガン、ウクライナ難民支援プログラムにもこの枠組みを適用
- ・2022 年に始まったウクライナ避難民の支援では、シリア、アフガンの経験をかして、行政の得意分野であり難民のニーズが高いサービス (公共医療やすまいなど) を RBG が提供
- ・BRK のようなウクライナ人コミュニティと強いパイプがあり、本当に必要な支援が何かをよく分かっている民間団体に委託し、共同でプログラムを実施することで、支援がより効果的になった。



3 主な質疑

Q：新たに入国してきた避難民をどのように見つけてリーチしているのか？

A：(BRK) 内務省のデータベースがあり、定住場所が決まると自治体が身元を確認し、クリアすれば支援団体に自治体から情報が入る仕組みがある。他に、SNS での情報発信もしているが、一番効果が大きいのは口コミ。

Q：支援にあたるスタッフのメンタルケアはどうしているか？

A：(BRK) スタッフに研修を受けさせている。トラブルを抱えたときにどう対応するか、感情コントロールをどうすればいいか、など。

Q：女性のための就労支援としては何をしているか？

A：(NAS) 母国のキャリアを活かせるような研修コースを用意し、雇用市場に入っているよう支援している。例えばウクライナの医師資格所有者は、専門用語などを2年間学べば英国で医師として認められる制度がある。ただ、期待を持たせ過ぎないことも大事。現実的に取得可能な資格を取らせるなどの支援も行っている。

Q：グリニッジ区の中の移民コミュニティ同士の摩擦はあるか？あればどう対応しているか？

A：(RBG) 一般的には良好な関係。個別には衝突もあるが、それは個人の問題として捉えている。ある特定の難民への支援が手厚いと、自分たちが蔑ろにされていると感じる人もいるが、これを避けるために、スポンサーをあらかじめ募って既存の難民が置き去りにされないよう気をつけている。

4 所感

ウクライナ避難民の支援にあたって、①自治体の予算ではなく、企業や市民などからの寄付による支援金を活用、②信頼できる民間団体(NPO)に委託し、③同胞支援コミュニティと協働してケースワーカープログラムを実施、というスキームが、名古屋方式と非常に似ていて驚いた。国は違っても、このスキームが有効であることが証明されたようで嬉しく思った。一方で、英国には地域国際化協会に相当する組織が見当たらず、避難民支援という緊急かつ対象を特定した支援活動における協会の役割は、自分たちで考えていくべき課題として残った。

ただ、CIC(社会的企業)が少ない日本においては、外国人支援・同胞支援NPOや地域日本語教室などと日ごろから連携・協働し、行政とも強いパイプを持つ協会こそ、CICと同様の役割を果たすことができるはずであるし、そうなれるだけの政策提言・立案力、機動力を持てるようにならなければいけない、との認識を強くした。また、CICにはない協会の強みは、日ごろからの国際交流事業を通して「市民にとって身近な存在である」ということ。避難民や外国人住民への市民の理解を深め、多様性を尊重できる人づくり・地域づくりこそが、協会の最大の役割であり多文化共生への王道

であると、あらためて原点に立ち返ることができた。このことを忘れず、今回の研修の学びを日々の取り組みにいかしていきたい。

（文責：（公財）名古屋国際センター事業課 主査 勝千恵子）

Brixton BID

【訪問日時】2024年7月5日（金）午後

【対応者】Gianluca Rizzo (Managing Director)

【場所】The Department Store Studios, 19 Bellefields Road, SW9 9UH

1 組織概要

まず初めに、訪問団体名に付く「BID」とは、Business Improvement District（ビジネス改善地区）の略。世界中で広まっている、商業的な発展に重きを置いている街づくり地域活性化の仕組みのひとつである。いわば商店街組合のような組織。

Brixton BID は、Brixton地区の歴史と文化、住民の魅力を最大限に発揮して、地域の経済成長を促進することを目的に、地元企業の資金提供により2014年1月に設立されたNPO団体。設立以来、直接投資と外部資金提供を合わせて、400万ポンド（約8億円）を地域に投資しており、会員数は500名以上に上っている。

Brixton BIDはInclusive 共に、Diverse 多様に、Open 開放的に、Dynamic ダイナミックに、Radical

革新的に、という5つの価値観を大切にし、地域ビジネスの価値を引き出し、活性化することで、Brixtonに元気を与え、成長を促し、地域住民に利益を生み出すことを目指している。

People make places(仲間のために何かをしよう)が団体のスローガン。

我々は、今回の訪問で、団体がワークスペースとして活用している、1876年に建設された英国初の鉄骨造建物（百貨店）の別館に当たる建物（1906年建設）内の会議室を会場に、代表のGianluca（ジャンルカ）氏から活動内容について話を伺った。



もと百貨店をリノベーションした建物内の会議室で代表者より話を伺う



ワークスペースとして利用されている建物内部

*Brixton 地区とは

ロンドン南部の Lambeth 区内にあり人口は約8万人。第2次世界大戦以降、イギリスの労働者不足を補うためにやってきたカリブ海地域からの移民が多い街。

イギリスで、一番はじめに電灯が付けられた Electric 通りがあり、また町のあちこちで、カラフルな壁画が見られる。

世界的歌手デビットボウイの出身地としても知られている。



散歩中、街中で偶然見つけた壁画

2 事業内容

(1) Brixton の地域活性のため、下記の事業が行われている

- 落書き除去、通りへの照明設置と小道の整備、道路の清掃作業、自転車の無料点検と修理など「環境に関する活動」
- チームを組んでの地域パトロール、夜の経済活動の推進、地元警察と連携し、「昼も夜も安全なまちづくり」
- アフリカ系カリビアン住民向けのビジネス支援、地域労働者向けの職業研修、国内外におけるビジネスキャンペーンの実施など「より良い仕事環境への取り組み」
- Brixton での文化イベント、Black Lives Matter キャンペーン、フリーペーパーの発行など地域魅力を発信する「イベント実施」
- 地元で醸造した Brixton オリジナルビールやお酒の販売、地域通貨の発行など「地域独自のローカル事業」

→ 地方政府のサービスと地元がほしいニーズのギャップを埋めるような活動を行っている



Brixton の街中にあるアーケード商店街

カリブ文化を始めとした多文化が混在し、明るくポップな雰囲気が感じられる

(2) アメリカニューヨーク州ハーレム地区とのコラボ事業

- 2021 年、ニューヨーク州ハーレム地域の活性化を担う Harlem BID と地域間連携協定締結。経済的繁栄と福祉の改善により、地域の生活の質を高めること、地域の活力と歴史を反映した活動を生み出すことを目標に掲げる。
- 2022 年、Brixton の街で「Brixton×Harlem Festival」を開催。
分断の時代だからこそ、価値観の共有を求め、そこからビジネスチャンスを生み出していきたい。

3 所感

室内でお話を伺ったあと、地元の方が、British Summer と呼ぶ晴れたり降ったりの変わりやすい天気の中、Brixton の町中を巡る「ウォーキングツアー」に出かけた。商店街に入ると、あちこちからレゲエ音楽が流れ、カリブ海ルーツの食材や衣類の店が目立ち、一気にエスニックな雰囲気が感じられた。



レストラン「おかん」
店の看板は、英語とひらがなで（上部）

観光ガイドブックには載っていない多文化な下町 Brixton に、直に触れることができる貴重な訪問研修であった。

Brixton では、世界中の料理が楽しめるが、お好み焼を販売する日本人経営のレストラン「おかん」は、大人気。食事時には、長い行列ができていて、日本の食文化も、地域活性の一環となっていることを知り、嬉しく思った。

ひと昔前まで、低所得者層が多く暮らす、治安の悪い地域として名の知れていた Brixton だが、Brixton BID の活動を始めとした地域開発が目覚ましく、魅力あふれる多文化の街に変貌を遂げている。



ロンドン初の百貨店であった建物を
バックに 参加者全員で

（文責：（公財）近江八幡市国際協会 職員 中江保子）

【4 参加者アンケート】

1 東京都 生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課 主事 鈴木 桜子

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

英国では、国、自治体、支援団体等が共通認識を持ち、うまく連携、協働しながら社会全体で統合政策に取り組んでいることが分かりました。特にどの団体でも団体間や当事者との対話を大事にしているという話が出てきて、行政においてはその対話の中で現場での課題やニーズを把握し、施策に反映させていくというそのプロセス、姿勢が大変印象的でした。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

様々な機関、団体との連携の重要性をあらためて実感しました。国や区市町村等、関係各所と良い協働関係を作っていくために、対話を意識していきたいです。具体的な対話の方法や関係団体と協働できるような仕組みについて考えて、関係各所とともに東京における多文化共生施策を進めていきたいと思っています。

2 札幌市 豊平区保健福祉部保護二課 一般職 五十嵐 崇

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

施策の実施に当たってはそれぞれ国や地域の歴史、文化、慣習等を知ると同時に、移民等に対し受入国(今回なら英国)の価値観を理解させることが重要であること。また、異なる背景をもつ人々とは直接対話をして真のニーズを引き出し、双方向での取組みが必要であることを学びました。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

本研修内容は現在の業務に直結するものではありませんが、現在進行形で進んでいる多文化共生施策への理解や今後の方向性について考える材料として活かしていきたいと思っています。

3 名古屋市 観光文化交流局国際交流課 主事 佐々木 浩一

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

日本と英国の多文化共生には大きな違いがある。

- ・日本の多文化共生は、日本人と外から入ってくる人との2グループの共生を目指しており、英国でいう多文化共生(統合政策)は、2つのグループに分けるという感覚ではない。
- ・英国に来たら英国の国籍を取ることが難しくないなど、根底の考え方や背景が違う。
- ・様々な文化的背景を持つ多民族国家が、社会分断などの摩擦と解決の歴史を繰り返しながら、受け入れる側も受け入れられる側も「共に平等に生きる」という意識を持って交流を図りながら統合を目指している。

役割分担として、中央政府は資金支出や統合政策などのスキームを構築し、実際どうするのかは現場の地方政府・コミュニティ・NPO 団体・教育機関等に委ねられている。その上で自分達の地域及び区を良くしていこうという強い発信力を持ちながら自発的に行動している。同時に、中央政府・地方政府・コミュニティ・NPO 団体・教育機関等それぞれとの連携がよく取れており、統合へはこの連携が必須だと感じた。

連携とともに異文化交流も密に図っている。より密な交流の為のニーズ把握、ニーズ把握の為の対話、そして対話は同じ立場の人たちが人間対人間で心の通った対話をもとに、心のケアという面にも気かけながら交流を行っている。

一方で、これだけの連携や交流があっても、中央政府が現場から学ぶ姿勢が薄いという厳しい意見も耳にした。また、異文化に対する歴史も取組みも先進的な英国でさえ、ロンドン中心地の地価高騰により移民や難民が郊外に流れ、炊き出しに並ぶ人達も多く見られる現状がある。今回まさにこの研修が選挙期間だったが、移民対策や未解決事項への不満から政府交代によって移民・難民政策転換の可能性があるという姿も目の当たりに出来たことは貴重な体験であった。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

英国で印象的だったのは「同じ背景を持った者同士の対話が大切だ」という言葉である。まずは、行政の人間だけが考えるのではなく、同じ背景を持った者同士の対話から生まれたニーズ把握をした上で、異文化交流が出来るような環境づくりを心掛けたい。

連携では、国・地域コミュニティ・NPO 団体・交流協会・教育機関等の他団体とのつながりをもっと強く持つべきだと感じたので、積極的に交流する機会を模索していく。

現在行っているウクライナ避難民支援に関しては、支援の仕組みは Big Red Kick、寄付金集めは St Saviour's Church of England Primary School のやり方と類似点が多いと認識している。雇用問題では就労支援と日本語教育が最重要課題であり、より一層この事項に取り組むべきだと考える。そして現在の避難民支援にとどまることなく、継続的に支援できるスキームを提案し、今後の新たな支援などにも活かしていきたい。

4 公益財団法人名古屋国際センター 事業課 主査 勝 千恵子

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

英国では、その歴史的経緯から移民受入れを国家の責務として、また統合政策は社会の安定化（暴動・衝突の回避）に不可欠なものにとらえており、日本とは多文化共生への動機と向き合い方が大きく異なると感じました。ただ、個別の施策や事業には参考になる取り組みがたくさんあり、特に次の3つのことが印象に残りました。

・難民の受入れ・統合という目の前の差し迫った課題を共有している自治体が「聖域都市」として認知され互いにつながることで、成功事例を他都市に共有・展開する仕組みが機能していると思いました。日本も各自治体や国際交流協会がもっと発信力と連携を強め、成功事例を（逆に教訓として失敗例も）共有・展開し、相互に学び合うことが有

効だと感じました。

- ・毎週図書館に集まる「場」を用意し、移民当事者の話を直接聞く Newham 区の事例や、The Faith & Belief Forum と移民博物館の「個人のストーリーを語ることで他者へ共感・理解を深めることからスタートする」というアプローチの手法は、多様性や共生への理解促進には統計などの数字や事実よりも移民一人ひとりのストーリーが説得力を持つと認識できました。

- ・移民の持つエネルギーや多文化性、包摂性をポジティブな街の魅力として発信し、賑わいを創出する成功例として Brixton という街の取り組みが非常に興味深かったです。自分の暮らす街に新たな付加価値が生まれ、街のイメージが向上することは地域住民にとっても嬉しく誇らしいことであり、この手法は日本での「多文化共生のまちづくり」に活かせるのでは、と思いました。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

今回の研修での学びから、多文化共生推進のより有効な手法としては、「外国人住民への支援」という視点よりも、「当事者からの発信」や「当事者とともに」という視点を取り入れた事業展開を新たに考えていきたいと思いました。たとえば、

- ・一般的な母国文化紹介などではなく、外国人住民の個のストーリー（ライフストーリー）に着目した語り・語らいを通じて多文化共生への市民理解を深める取り組み
- ・「移民」の持つパワーや魅力をいかしたまちづくりに取り組む Brixton の事例を参考に、地域の問題解決の話し合いなど「マイナスをゼロにする」取り組みだけでなく、日本語教室などの交流・対話の場を利用して「わがまちの魅力（好きなところ）」を外国人住民とともに考え発表・発信するような「プラスを生み出す」取り組み など。

5 公益財団法人近江八幡市国際協会 職員 中江 保子

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

ロンドンに来て、バスや地下鉄内、カフェやパブのテーブルで、大きな声で熱心に語り合う人々の様子を見ました。また、訪問先では、質疑応答の時間がなくなるほどに、自分たちの活動をボリュームいっぱい紹介する関係者の話を聞きました。このことから、私は、英国研修を通して、ロンドンに暮らす人々の熱気と自尊心、エネルギーの強さを学びました。

業務の面では、区全体で安心安全なまちづくりをする地区、難民を多く受け入れる学校など、大きな枠組みで共通の目標を持ってダイナミックに活動する様子を学びました。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

今回は、ロンドンの人々の様子、社会の取り組みを学ぶことができたので、今後は、異なる地域での研修やフィールドワークに参加したいと思いました。それにより、比較検討

でき、自身の関わる多岐にわたる立場の人々の支援業務に、それぞれの良さを活かすことができるかと期待しています。また、外国人相談窓口、そして地域国際協会という小さな枠組みの中だけでなく、近隣機関や市全体など、枠を広げて業務に取り組むよう視野を広げる意識を持つよう決意新たにしました。

6 公益財団法人八尾市国際交流センター 職員 山中 昌子

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

移民を受け入れている結果、事例（成功例）を多く知ることができました。その中で私が特に感じ取ったことは、「違い」と「対話」です。移民の捉え方をはじめ、国や地域によって成り立ちや背景、訪問先や地域によっての特性など、何よりも「違い」を多く感じたプログラムでした。それは個人主義的であると言われる英国を肌で感じるすることができたことが一つの所以かもしれません。

その一方で、各団体はそれぞれの地域や特性に沿った支援方法を見つけ出し、成功に導いていく様子が伺えました。国家や社会も、個人という一人ひとりの違い、文化が合わさることによって成っていますが、その多くの「違い」の中で、より良い世界を作っていくためには、個々の力を活かすだけでは十分ではなく、連携や協働の大切さを改めて感じました。また当事者に寄り添い、生の声を聴き、会話を繰り返す「対話」が、あらゆる訪問先で一貫して成功の鍵とされていたことのように思いました。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

より効果的に事業を展開していくため、「対話」をする時間や場面を意識的に取り入れていきます。習慣化しているような既存事業についても、現状に沿ったものへと柔軟に進化していけるよう、組織内外において「対話」を積み重ね、リアルな声や実態を日々つかむようにします。在住外国人や当センターの存在が“ある”ものとして認知度が高まるよう、引き続き努めていきます。

7 NPO 法人エンツリー 府中市多文化共生センターDIVE センター長 田代 美香

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

多様性を豊かだと感じる文化的感受性に触れました。「英国らしさ」の価値観に通じるものもあります。聖域都市という発想や、チャリティ、ドネーションが当たり前になっている点に、民主主義的市民社会の歴史を感じました。体験を共有し、一緒に楽しむことから伝えられることも多く、啓発の手法のバリエーションを体感しました。言語習得に力を入れることの合理性と、対話の力を学びました。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

「日本らしさ」も、歴史を紐解くと、大陸系や日本列島の少数民族らとの統合の歴史があり、多様性を取り入れてきた文化が確かに存在します。奪うのではなく、お互いに取り

入れあって豊かになるという感受性があるはずなので、それをさらに引き出していくことが重要で、多文化を楽しむ、享受するような取り組みをさらにしていきたいと思います。啓発手法のバリエーションも、より多くの団体等と一緒にデザインしていく必要性を感じました。今後の業務においては、もっとアドボカシー活動を意識して実践していきたいと思います。

8 NPO 法人国際活動市民中心 コーディネーター 新居 みどり

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

この研修に参加して、3つの視点についての学びを得ることができた。

1. Co-design の在り方

政策や成果と共にそのプロセスが重要であることを再認識した。目標または成果を設定したのち、その達成については裁量が認められていることで、中央政府、区、市民活動組織など、各セクターにおいて試行錯誤ができることが魅力だと思う。同時にその間も絶え間なく「きく」ことが重要な行為であることも学んだ。

2. 対話の在り方

直接的に接触し、直接的にきくことが重要であること、それを対話と呼ぶことがよく分かった。アンケートなどの調査が重要性もつ日本とはそこが大きく違うこと。この「きく」ことも大事なエビデンスであることが協調されていた。それは視察受け入れ先も、必ず質問と同時にディスカッションという形で用意されており、参加した私たちから聞く、その姿勢を学ぶことができた。一方で、どちらかに知識や専門性の偏りがあるとき、対話と促されてもそこに応じることができないこともあり、そのための「平等と公正」の違いをしっかりと理解し対応することが大事であることを学んだ。「平等」だけではなく「公正」であるかどうか問われている。イギリスにおいてそれはどうなのか、ということを強く感じた。

3. 中央政府・地方政府・コミュニティ・チャリティー・ボランティアの在り方

イギリスにおいて中央政府の強いリーダーシップがあるのかと思っていたが、そこは「お金」と方向性を出すだけで、多くが地方自治体に任せられていること、これは日本でも多文化共生政策の担い手は地方自治体であり、共通性を感じた。一方で、日本の存在が薄いものとして「チャリティー」があり、このチャリティーをとしてもお金が回ることも重要なキーであると思った。最後に、それらを複合的に使い取り組んでいるのが「聖域都市」(sanctuary)の取り組みであり、このことばをこれほどに色々な所できくことになるとは想像もしておらず、これが一番の学びであった。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

今回の振り返りとして、イギリスの移民政策の予算規模、関係法令の政策比較をまずは紹介されたホームページ等をみて行いたい。今回は「ロンドン」ということが中心だったこともあり、可能であれば、今回参加のために推薦をいただいた、東京都つながり創生財団や東京都のメンバーと東京にて振り返りの会を一緒にしたいと思う。特に、ウクライナ避難民のこの1年間の対応の仕方は非常に難しいものがあり、この「再定住」の在り方を検討する際に参考にしたい。

最後に、各セクターの協力をいかに日本で実施するのかというのを「聖域都市」を参考に考えるとき、「区・市」の動きがであり、ウクライナ避難民の件でいうと、一生けん命に対応した基礎自治体からの学び合いが重要だと再認識した。各視察先で多く聞かれた、複数都市における「成功事例」の共有を、全体でおこなっていくことを、意識的にしていくことが重要であると思った。CINGAとしてもそのような調査を行いたいが、同時にそのような取り組みのイニシアティブをとれる組織に対して実施に向けた働きかけを行いたい。

9 明治学院大学 教養教育センター 准教授 長谷部 美佳

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

- ①「協働」：どの訪問先でも、かならず「協働」が強調され、協働の相手先の話を「聞く」という姿勢がどの団体でも見られました。中央省庁、地方行政、コミュニティを含めた市民社会のすべてが、お互いを尊重し合っていること、決して簡単ではない連携への努力をしていること、またそれは、市民社会がこれまでなしてきたことの厚みとそれに対しての尊敬であり、大きな力なのだと感じました。
- ②「エビデンス・ベース」：行政担当者数人が、「エビデンス・ベース」で政策をたてるとし、そのエビデンスはコミュニティにあると認識されているので、コミュニティを尊重する基盤の1つでもあるように思いました。
- ③多様性：多様性を強みとする、そしてそれがロンドンの価値観であると多くの人が認識しており、そしてそれをインクルーシブにしていこうという不断の努力をしていることが大きな学びでした。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

実際職場の大学で、今回の研修の成果をどのように実行していくかは、すぐには思いつかないのですが、職場でも「分野横断」や、学部間の連携などできることはあるのかと思いますし、あるいは大学と地域コミュニティの連携をもう少し図ることに力を入れられればと思います。

また大学外では、東京など多文化共生のビジョンに関わる会議などに参加させていただくことがあるので、その場で、「協働」や「エビデンスベース」といった概念をインプットできればと思っています。

